



世界体系下的国际关系概论

以战后中日关系为中心

张乐乐 著

中国社会科学出版社



世界体系下的国际关系概论

以战后中日关系为中心

世界システム下の国際関係概論
戦後の中日関係を中心に

张乐乐 著

中国社会科学出版社

图书在版编目(CIP)数据

世界体系下的国际关系概论:以战后中日关系为中心:日文/张乐乐著. —北京:中国社会科学出版社, 2017. 7

ISBN 978-7-5203-1002-4

I. ①世… II. ①张… III. ①国际关系—研究—日文 IV. ①D81

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2017)第 224307 号

出 版 人 赵剑英
责任编辑 陈肖静
责任校对 刘 娟
责任印制 戴 宽

出 版 中国社会科学出版社
社 址 北京鼓楼西大街甲 158 号
邮 编 100720
网 址 <http://www.csspw.cn>
发 行 部 010-84083685
门 市 部 010-84029450
经 销 新华书店及其他书店

印刷装订 北京君升印刷有限公司
版 次 2017 年 7 月第 1 版
印 次 2017 年 7 月第 1 次印刷

开 本 710 × 1000 1/16
印 张 18
插 页 2
字 数 283 千字
定 价 78.00 元

凡购买中国社会科学出版社图书,如有质量问题请与本社营销中心联系调换

电话:010-84083683

版权所有 侵权必究

目 次

はじめに.....	1
第1章 戦後中国の経済成長と日本.....	11
第1節 世界システム下の中国.....	11
I 終戦直後の国際情勢.....	11
II 国民政府の経済復興計画と内戦.....	21
III 建国初期における中国の対外政策.....	28
IV 社会主義模索期の中国.....	33
第2節 改革開放と中国経済の高度成長.....	40
I 独立自主路線.....	40
II 改革開放政策.....	41
III 独立自主路線と改革開放政策の意義.....	44
第3節 改革開放と日本の対中 ODA.....	48
I 日本からの援助.....	48
II 世界システム論の立場から中国の改革開放をみる.....	54
III 世界システム下の中国経済の復興.....	57

第2章 「三位一体」の視角から中国の経済発展をみる	65
第1節 社会主義の根本思想	65
第2節 「クラス・ポリティクス」の視角から中国をみる	73
第3節 「カルチュラル・ポリティクス」の視角から中国をみる	83
I 村田の「カルチュラル・ポリティクス」に関する理論	83
II 「カルチュラル・ポリティクス」の視角から中国をみる	85
第4節 「システム・ポリティクス」の視角から中国をみる	111
第3章 国交回復以前の中日関係（1945-1972）	121
第1節 戦後中国の経済と政治	121
第2節 戦後日本経済の高度成長	123
第3節 世界システム下の中日関係	125
I 冷戦体制下の中日関係	125
II 中国の対日政策の「二分法」	126
III 中日民間貿易とその役割	129
第4節 世界システム論の立場から 1972 年以前の中日関係をみる	131
第4章 ニクソン訪中と冷戦構造の変容	138
第1節 図式から「冷戦構想の変容」をみる	138
I 村田モデルから冷戦をみる	138
II 図式から「冷戦構想の変容」をみる	141
第2節 改革開放と冷戦構造の変容	144
第3節 ニクソン訪中と中・米・日の和解	149
I 60 年代におけるアメリカ人の中国認識	149
II 中米接近の要因	150
III ニクソン訪中	151
第5章 国交回復以降の中日関係	155
第1節 世界システム論の立場から 70 年代以降の中日関係をみる	155

第2節 日本からの援助（「A」→「B」）	161
第3節 日本の経済発展と社会福祉の発展と中国（「B」→「A」）	163
第4節 中日貿易摩擦	170
 第6章 21世紀における世界システムの変容	176
第1節 世界システムの変容	176
Ⅰ ハンチントンの「文明の衝突」論	176
Ⅱ モデルからみた世界システムの変容	184
Ⅲ {[A] → (×) [B] → × [C]} から {[B] → (×) [C] → × [A]} へ	198
第2節 中米連合論	203
Ⅰ 従来の中米関係論	203
Ⅱ 世界システムにおける中米地位の転換と中米協力	205
Ⅲ 21世紀における世界システムの構築	217
 おわりに	224
参考文献	232
戦後史年表	238
付録	245

はじめに

1. 問題の提起

戦後の日本は、廃墟の中から再び立ち上がり、国内と国外の情勢に応じながら、次々と経済戦略を変え、多くの大胆で有効な対策を取り、資本主義国の中で、二番目の経済大国にまで成長した。これは20世紀最大の奇跡とも言われている。その一方で、戦後の中国では、国民政府の経済復興の失敗と、その後の悲惨な文化大革命を経験するに至った。しかしながら、1978年から鄧小平の指導の下で、改革開放政策が進められ、産業構造を調整して、経済体制の改革政策を実施して、目覚ましい経済発展を遂げてきた。WTO加盟後、中国は「世界の工場」から、「世界の市場」へと転換している。それと同時に、中国には大きな機会と挑戦が共存している。中国経済の持続的発展と共に、格差の問題、環境問題なども顕在化している。

日本は中国にとって大切な隣国であり、中日両国の経済や文化の交流は長い歴史を持ち、今日の中国は、政治・経済改革の真最中にあり、日本との経済関係は日増しに強まっている。中日関係の発展は両国の経済発展及びアジアの平和や安全にとって、重大な意義を持っている。それゆえ、本書では、「世界システム下の国際関係概論―戦後の中日関係を中

心に」をテーマとして設定し、世界システム下の中日関係を詳しく論述したい。

2. 研究方法

中日関係は国際関係の重要な構成要素の一つであるから、日本国内も中国国内も、これに関する研究は非常に重視されている。本来の研究方式には次の4種類がある。第1は、歴史学を中心とする中日関係の歴史的発展に関する研究である(編年史の研究)。第2は、政府間交流に関する研究である(政治、外交の意味が強い、中国対外関係の一部)。第3は、経済関係の発展を中心とする研究である。第4は、政治、経済、文化などを含む多面的な中日関係に関する研究である。研究の成果としては、中日友好論、中日敵対論、政経分離論などがある。

本研究は上述の研究方法と異なって、「世界システム」論という立場から戦後日本と中国の復興史と中日関係史を分析した。特に村田の「世界システム」モデルや「一つの資本主義システムと福祉社会システム」に関する理論とモデルを方法論として、具体的に戦後の中日関係に適用させることを中心とした研究である。つまり、本書は「世界システム」下の経済発展と社会福祉の発展との関係史の観点から、「A・中心国」、「B・準周辺国」、「C・周辺国」の相互補完的な関係を中心として、特に戦後の中日関係を中心に分析、考察している。特に本書は、村田モデルを前提として、そこから帰納的に仮説を立て、その上で日本と中国の高度経済成長の歴史を再構成することを試みている。

3. 本書の構成

本書の構成は次の通りである。

第1章では、まず先行研究、分析枠組みについて述べる。戦後中国の経済成長と社会福祉の発展について説明する。第1節では世界システム下の中国の国内状況と国際情勢について述べる。特に建国直後の中国の対外政策や社会主義の模索期を説明する。第2節では改革開放以降における中国の経済成長、改革開放政策の内容や意義などについて説明する。

特に村田モデルをつかって、中国の改革開放や日本の中国の経済成長に対する貢献を分析する。その上で、中国における権威主義と経済発展の関係について紹介する。第3節では、改革開放と日本の対中 ODA 政策とその役割を説明する。この部分では、中日両国経済の相互依存性を中心に述べる。

第2章では、「三位一体」の視角から中国経済の興隆並びに衰退を分析する。

まず先行研究、分析枠組みについて述べる。主にウォーラーステインの近代世界システム論と村田邦夫の「世界システム下の社会福祉論」と猪口邦子「ポスト覇権システム」の見解を説明しながら、猪口邦子が提起した「ポスト覇権システム」の仮説と「覇権安定論」を否定する。そして、「世界システム」下の経済発展と社会福祉の発展との関係を中心に説明する。主にリブセット、中村政則、村田邦夫の学説に対する紹介である。リブセットと中村政則の平面的な一国枠論より、村田の「世界システム」論の内容や分析枠組みを中心として説明する。そして、「クラス・ポリティクス」、「カルチュラル・ポリティクス」、「システム・ポリティクス」の視角から戦後中国の政治、経済、社会の発展モデルを分析する。最後に、筆者が理解している戦後中国の発展史と国際関係モデルを提起する。

第3章では、国交回復以前の中日関係について説明する。

1972 年の中日国交回復を戦後中日関係の分水嶺として位置づけ、世界システム下の中日関係について述べる。まず、冷戦体制下の中国の経済、政治について紹介する。外交の面では、1949 年から 1972 年にかけての中国の対外政策を「向ソ一辺倒」、「反米反ソ」、「反ソ」の三つの段階に分けて、その内容や実効を分析する。経済面では、人民公社化・大躍進運動や文化大革命などの失敗から当時の中国の経済状況について述べる。その上、世界システム論の立場から国交回復以前の中日関係について説明する。1949 年から 1972 年にかけて、中国は「権威主義→(×)経済発展→×社会福祉の発展」の段階にあった。村田の図式から見ると、中国は「A・中心国・製物国→B・準周辺国・中間的役割→C・周辺国・産物国」

の「C・周辺国・産物国」の段階にあった。一方、当時の日本は[権威主義→経済発展→(×)社会福祉の発展]にあった。民間貿易の視点から「世界システム」における中日関係の相互補完的な役割について説明する。

第4章では、70年代前後の「世界システム」の変容について分析する。主に「世界システム」論の立場から冷戦、中米接近、中・日・米和解などの要因や「世界システム」に対する影響について説明する。

第5章では、国交回復以降の中日関係について述べる。「改革開放」以降の中国は「C・周辺国」から「B・準周辺国」に成長した。それを可能にしたのは「世界システム」におけるA・B・Cの相互作用である。特に、日本が中国の経済成長に大きな役割を果たしたことを中心に述べる。例えば、日本の「対中ODA政策」、日本からの「技術導入」、「資本の投資」などが、中国経済の高度成長を可能にしたことを明らかにする。一方、日本は中国への投資から莫大な利益を獲得することができたということも説明する。最後に、2000年からの中日貿易摩擦と80年代の日米貿易摩擦の相違や共通点を分析し、「世界システム」下の中日両国の対立と依存関係を明らかにする。

第6章「21世紀における世界システムの変容」では、「ニクソン訪中」と、改革開放から一九七九年の中米国交正常化に至る流れの中で、村田モデルで描く一九七〇年代までのセカイ・世界（{[A]→(×)[B]→×[C]}）から、一九七〇年代以降から今日に続くセカイ・世界（{[B]→(×)[C]→×[A]}）へと変容、転換していることを論じている。

おわりにでは、これまでの考察を踏まえて、最後にこの本書の要約と今後の展望について論じておきたい。本書のテーマは「戦後の中日関係—世界システムとその秩序の下で織り成される経済発展と社会福祉の発展の関係史」であった。このテーマの下にまとめられた本書の特徴について、筆者は以下のように考えている。すなわち、世界システムとその秩序を前提として織り成されてきた経済発展と社会福祉の発展の関係史に関する村田モデルを、戦後の日本と中国の歴史に実際に適用、応用しながら実証分析したところにある。つまり、村田モデルに依拠しながら、モデルとそのセカイに関する仮説を、具体的の中・日関係の分析に応用

して論を展開したことである。

4. 結論

結論として、村田モデルを中日両国の戦後史に適用して、分析したことにより、戦後の中日両国の高度経済成長が決して偶然ではなかったことを明らかにした。つまり、「世界システム」論の立場から日本と中国の役割をみると、

戦後直後「世界システム」における日本・中国の役割

C・中・日(×) × B・ソ連(×) A・アメリカ
 [権威主義→経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]
 A・アメリカ B・ソ連(×) C・中・日(×) ×
 [経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]→[権威主義→経済発展→福祉の発展]

冷戦・朝鮮戦争以降「世界システム」における日本・中国の役割

C・中国(×) × B・日本(×) A・アメリカ
 [権威主義→経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]
 A・アメリカ B・日本(×) C・中国(×) ×
 [経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]→[権威主義→経済発展→福祉の発展]

1970年代以降「世界システム」における日本・中国の役割

C・アフリカ(×) × B・中国(×) A・日本
 [権威主義→経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]
 A・日本 B・中国(×) C・アフリカ(×) ×
 [経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→福祉の発展]→[権威主義→経済発展→福祉の発展]

なお、村田のモデルは 1970 年代以前と 1970 年代以後の世界を { [A] - (×) [B] - × [C] } と { [B] - (×) [C] - × [A] } の世界に分けて描いている。しかし、村田も言うように、70 年代、80 年代、90 年代はこの二つのモデルの関係史は重複しているので、筆者はここでこの 70

年代以降の図式を ABC のモデルで描いている。

「世界システム」における「A」、「B」、「C」の相互補完的役割は日本と中国の経済復興の根本的要因であり、中日関係の発展にとっても最大の影響を与えた要因であるというのが、筆者の結論である。

「世界システム」の変化によって、アメリカは産業構造の転換（第二次産業中心から金融、サービス産業への転換）を実現することができた。それによって、日本は「世界システム」における地位を「C・周辺国」から「B・準周辺国」へ、また 70 年代以降に「B・準周辺国」から「A・中心国」へ「昇格」（上昇）することができた。中国も「世界システム」における各国の相互作用によって経済の成長を実現した。1945-1978 年までの中国は [A・中心国・製物国→B・準周辺国・中間的役割→C・周辺国・産物国] の「C・周辺国・産物国」の段階にあった。一方、当時の日本は [権威主義→経済発展→(×)社会福祉] にあった。中日関係は相互補完的な役割を果たした。「改革開放」以降では、中国は「C・周辺国」から「B・準周辺国」に成長した。それを可能にしたのは「世界システム」における A・B・C の相互補完的作用である。特に、日本が中国の経済成長に大きな役割を果たした。例えば、日本の「対中 ODA 政策」、日本からの「技術導入」、「資本の投資」などによって、中国経済の高度成長を可能にした。一方、日本は中国への投資から莫大な利益を獲得することができた。つまり、「世界システム」下の中日関係は、相互補完的な関係である。

70 年代に入ると、「世界システムの構造」は、{ [A・経済発展→社会福祉の発展] → [B・経済発展→(×)社会福祉の発展] → [C・経済発展→×社会福祉の発展] } から { [B・経済発展→社会福祉の発展] → [C・経済発展→(×)社会福祉の発展] → [A・経済発展→×社会福祉の発展] } へと転換している。

70年代以降の「世界システム」とその「秩序」

B・中国・インド・ブラジル C・東南アジア・アフリカ（×） A・米・日・欧×

{[経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→社会福祉の発展]}

(製物国→金融・サービス化) (産物国→製物国) (金融・サービス化)

A・米・日・欧×

C・東南アジア・アフリカ（×） B・中国・インド・ブラジル

{[経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→社会福祉の発展]→[経済発展→社会福祉の発展]}

(金融・サービス化) (産物国→製物国) (製物国→金融・サービス化)

特に、21 世紀に入ると、アジアは、世界経済成長や社会福祉発展の原動力となり、その中でも最も注目されているのは中国である。中国は、シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードを合わせた「一带一路」経済圏構想、アジアインフラ投資銀行、2025 年中国製造品、人民元の国際化、対外投資の拡大、上海自由貿易区実験など次から次へと展開している。

「世界システム」における A・B・C 関係の変容が中国経済の成長の根本的な要因であると筆者はみる。こういう変容の中に、「中米連合」が結成しつつある。権力の循環過程における中米間の相互補完的關係が、「中米連合」結成の根本的要因である。

一方、「世界システム」の中において、利益の獲得方法は、「中枢一周辺」関係の構築であると筆者はみる。つまり、「世界システム」の中において、各国でも、自国に有利な B・C・A 関係を構築し、それによって自国の利益を最大限にする、と筆者はみる。中国は、この B・C・A 関係の構築について、筆者は次のように考える。

中国が構築している「世界システム」の全体像

{[B]}	↔	[C]	↔	{[A]}
経済発展→社会福祉の発展		経済発展→(×)社会福祉の発展		経済発展→×社会福祉の発展
中国 ↑ ↑ ↑	→	①工業製品の主要な輸出 国-東南アジア (インドネ シア、マレーシア、ベト ナム、タイなど)	→	①フランス、ドイツ、イギ リス、イタリアなどのヨー ロッパ諸国 ②アメリカ
↑ ①ロシア ②香港・台湾・ 韓国 ③インド ④ブラジル ⑤その他	←	②軍事的・政治的同盟諸 国-パキスタン、北朝鮮、 キューバなど ③戦略的資源の中心-中 東 (イラン、イラクなど) ④経済的植民地-アフリ カ諸国 ⑤中南米一部 ⑥その他	←	③オーストラリア ④カナダ ⑤日本 ⑥その他
B グループの諸国は、協力 しながら、A グループと戦 って、B グループの繁栄を 実現させる。		B 又は C からの原料を加 工して、また C に対する 輸出によって、C との格差 を拡大させる。		A からの資本・技術などの 導入によって、経済を発展 させ、A との格差を縮小さ せる。

「世界システム」における A・B・C の位置が中国の発展にとっても非常に重要なものである、と筆者はみる。各国の占める位置が変わると、力のバランスも大きく異なってくる。特に日本を A グループの最下位に位置づけるのに成功すればするほど、中国工業製品の主要な輸出先である東南アジアにおける日本の影響力が低くなる。それ故に、21 世紀の中国には、中国に有利な「世界システム」を構築するとき、日本の影響力を最小限にとどめようとするのは当然のことであろう。一方、日本の政治家たちの多くは、「世界システム」の変容、特に 21 世紀における「中米連合」結成の可能性と「中米連合」下の中日関係を認識できなかったように思われる。

筆者は本書においては、村田モデルに依拠しながら、モデルとその世界に関する仮説を具体的に中・日関係、特に日本の高度経済成長と中国

の高度経済成長の両者の関係分析に応用した論を展開したい。正直なところ、村田自身がそのモデルで主張しようとしたその内容に関して十分に咀嚼したという自信はない。例えば、村田は関係史モデルを描きながら、マックス・ヴェーバーの近代化に関する懐疑的・悲観的議論を随所に取り入れながら、論を展開している。また村田は最近の論考中国の「ナショナリズム」に関する一考察-「国権」と「民権」の共時的関係史の観点から(1)、(2)』において、山之内靖の「総力戦体制」論や西川長夫の「国民国家」論の批判的検討および考察を試みている。こうした村田の研究に関して、なおまだ十分に理解できていないのが現状である。現時点において、筆者の能力と時間的余裕を鑑みれば、こうしたこれらの問題は筆者の今後の課題として確認することにとどめざるを得ない。しかし、なるべく近いうちに、村田の問題意識と関心を含み持つ、中日関係の再考察を試みたいと願っている。以上こうした点を踏まえながら、もう一度本書の重要な論点を指摘したい。

1945年からのGHQの占領政策によって、日本は再び「第三の開国」を果たした。パクス・アメリカーナの米国の対外戦略の下で、日本は高度経済成長といわゆる高度の福祉化社会を実現した。日本の高度経済成長は、西ドイツの高度経済成長とあいまって、アメリカが主導する世界秩序、即ち村田モデルの世界とそこで展開される経済発展と社会福祉の発展の関係史を奉仕したのである。ところが、そうした日本の高度成長は、一方において、アメリカの対ソ「封じ込め」に貢献し、ABCの世界の発展を確固たるものと同時に、他方において、ABCの世界のいわゆる変容、導く経済発展と社会福祉の高度化を導く。

こうした経済発展と社会福祉の高度化により、西側先進諸国の産業構造が変化し、その結果として、西側先進国は新たな世界工場を求めざるを得ない。その結果、いわゆる中米接近を促進したと同時に、日米離反を導かれると筆者は考えている。少なくとも、村田モデルを依拠して70年代以降のBCAの世界の形成に際して、アメリカは確実に日本から離れようとしたのである。このBCAの世界を維持するために、日本と日本人に対して、それ以降、過酷な要求をしつづけるのである。こうした文

脈の下で、日米経済・貿易摩擦とプラザ合意はアメリカの対日要望書、更には今日の TPP 交渉が理解されるのである。

中米接近から中米国交正常化を契機として、それ以降の改革開放、世界の工場、さらに世界の市場へと続く世界システムの中でその役割を担うことに導いた中国の高度経済成長は、まさに BCA の世界の形成、発展に必要な不可欠なものである。付言すれば、1945 年以降の ABC 世界の形成、発展において、日本のアジアの工場と日本の高度経済成長が必要不可欠であったことと呼応している。

中日戦争と中国侵略とあの戦争による敗北とアメリカ主導の GHQ による日本占領、そして占領政策の下で、日本は高度成長と戦後の社会福祉の発展を実現する。そして、そうした日本と日本人の戦後の歩みが、今度は中国の高度成長を導いたのである。こうした流れは、本論でも言及したように、決して偶然ではないのである。むしろ必然の結果であると理解できる。その意味において、中日及び中日米の歩みは相互補完的な関係を示しており、またそうした関係が村田モデルで描く ABC の世界の形成・発展、そして BCA の世界への変容、導くように大きく関わったのである。

こうした観点から本書を展開しておきたい。

第1章 戦後中国の経済成長と日本

第1節 世界システム下の中国

I 終戦直後の国際情勢

1. 戦後のアメリカとソ連

トマス・J・マコーミック著、松田武・高橋章・杉田米行訳『パクス・アメリカーナの50年』（東京創元社、1999年）によれば、第2次世界大戦後の15年間、アメリカは驚異的な経済成長を遂げ、世界で最も豊かな国としての地位を固めた。アメリカが生産するすべての製品・サービスの価値を測定する国民総生産は、1940年にはおよそ2000億ドルであったが、1950年には3000億ドル、そして1960年には5000億ドル以上へと大きく成長した。アメリカは工業生産で1947-1948年に世界の50%を占め、総輸出は30%、海外投資は世界の75%を占める^①。

こうした成長のきっかけとなったのは、第2次世界大戦のための大規

① トマス・J・マコーミック著、松田武・高橋章・杉田米行訳『パクス・アメリカーナの50年』東京創元社1999年、206-230頁参照。